

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月10日

上場会社名 **スガイ化学工業株式会社**

上場取引所 (所属部)

大阪証券取引所 (第二部)

コード番号 4120

本社所在都道府県

和歌山県

(URL <http://www.sugai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 永岡 雅次

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長

氏名 武田 晴夫

TEL (073)422-1171

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,175	(2.0)	248	(93.1)	211	(164.2)
17年9月中間期	3,112	(Δ7.9)	128	(128.8)	80	(479.4)
18年3月期	7,717		449		356	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	194	(-)	14.21		-	
17年9月中間期	Δ 217	(-)	Δ 15.84		-	
18年3月期	34		2.54		-	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 13,712,933 株 17年9月中間期 13,713,943 株 18年3月期 13,713,655 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	9,868		4,608		46.7		336.10	
17年9月中間期	10,542		4,342		41.2		316.69	
18年3月期	11,236		4,814		42.8		351.08	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 13,711,513 株 17年9月中間期 13,713,381 株 18年3月期 13,713,211 株

②期末自己株式数 18年9月中間期 18,487 株 17年9月中間期 16,619 株 18年3月期 16,789 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	605		Δ 189		Δ 1,097		790	
17年9月中間期	1,029		Δ 195		Δ 821		1,295	
18年3月期	1,445		Δ 444		Δ 821		1,468	

2. 19年 3月期業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
19年3月期	7,800		375		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円88銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	-	0.00
19年3月期(予想)	-	0.00	0.00

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、各種有機化学品の中間物等の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は、次のとおりです。

区 分	会 社 名	事 業 内 容
子 会 社	スガイケミー株式会社	化学製品等の販売

当社の子会社につきましては、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を挙げ、社会（取引先を含む）・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成20年3月期の目標として、

- ① 売上高 85億円
- ② 経常利益率 5%

を達成するとともに、早期の復配を目指すものです。

創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）対応を、ハード・ソフト両面で全社的に展開し、より高度な生産及び管理体制を基盤として開発活動を進め、収益性の高い筋肉質な企業体質への変革を図る所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』（平成18年3月期～平成20年3月期）の基本的な方針は、次のとおりです。

- ① 医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中。
- ② 原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上。
- ③ 福井工場に新プラントを増設し、医薬分野を中心に生産力を増強させる。

④ 和歌山工場休止後の有効活用。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、輸出は横ばいとなりましたが、生産は緩やかに回復しています。雇用情勢は厳しさが残るものの改善しておりますが、個人消費の増加の伸びは鈍化しております。また、これまでの原油価格の上昇等を反映して原材料価格は上昇しております。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費の伸びは緩やかに増加しています。アジアでは、中国を中心に韓国、台湾、シンガポール等で景気の拡大が続いております。また、ユーロ圏及び英国の景気は堅調に回復基調が続いております。

為替については、期初の1ドル118円台から期中では109円台まで円高となりましたが、当中間期末には再び1ドル117円後半と円安に振れております。

このような情勢のもとで、当社の営業は、医薬中間物の売上の一部が下期にずれ込んだ影響がありましたが、農薬中間物の一部で売上が回復し、機能性中間物が前年同期並みに推移したため、前年同期に比べ2.0%の増収となりました。

国内売上高は1,571百万円となり前年同期に比べ55百万円(3.4%)の減収となりました。これは農薬中間物及び機能性中間物の一部で売上減少があったためです。

一方、輸出売上高は1,604百万円と前年同期に比べ118百万円(8.0%)の増収となりました。これは米国向けの医薬中間物で下期へのずれ込みがありましたが、欧州向け医薬中間物及び農薬中間物の売上が前年同期に比べ増加したためであります。

この結果、総売上高は3,175百万円と前年同期に比べ63百万円(2.0%)の増収となりました。また、輸出比率は50.5%(前年同期47.7%)となりました。

売上原価は、原材料価格の上昇がありましたが、不採算品目の生産・販売中止の推進、諸経費削減等のコストダウン、生産性の向上に努めた結果、売上原価率は前年同期に比べて4.9ポイント改善され、前年同期の2,602百万円から2,498百万円と103百万円(4.0%)の減少となりました。この結果、売上総利益は前年同期の510百万円から676百万円と166百万円(32.6%)増加しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて46百万円(12.2%)増加の428百万円となりました。これは、発送配達費の増加及び過去3年間の人件費低減の一部について修復を図ったことなどによるためです。

以上の結果、営業利益は前年同期の128百万円から119百万円(93.1%)増加の248百万円となりました。営業外損益では、支払利息の低減により前年同期に比べて11百万円の改善となりました。

この結果、経常利益は211百万円と前年同期に比べて131百万円(164.2%)増加となりました。

特別損益は、前年同期には285百万円計上しました減損損失がなくなり、固定資産除却損13百万円のみとなりました。その結果、税引前中間純利益は197百万円(前年同期は△215百万円)となり、税金等調整後の中間純利益は194百万円(前年同期は217百万円の中間純損失)となりました。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対前年同期増減率		
				国内	輸出	合計
医 薬 中 間 物	1,130	35.6	67.4	△ 12.9	△ 13.2	△ 13.1
農 薬 中 間 物	1,016	32.0	68.7	△ 15.0	38.5	15.7
機 能 性 中 間 物	597	18.8	8.6	6.9	△ 24.6	3.2
そ の 他 中 間 物	92	2.9	18.8	△ 26.3	△ 19.7	△ 25.2
界 面 活 性 剤	221	7.0	—	19.1	—	19.1
そ の 他	117	3.7	64.6	38.8	407.9	161.5
合 計	3,175	100.0	50.5	△ 3.4	8.0	2.0

① 医薬中間物の状況

国内は、精神安定剤用及び血栓溶解剤用中間物等の受注はありましたが、抗パーキンソン氏病薬用及び抗エイズ薬用中間物等の受注減により、368百万円と前年同期に比べ54百万円の減収となりました。

輸出は、欧州向け血圧降下剤用中間物の受注増がありましたが、米国向け喘息治療薬用中間物が下期にずれ込んだことにより、762百万円と前年同期に比べ115百万円の減収となりました。

医薬中間物合計では1,130百万円と前年同期に比べ170百万円の減収となりました。

② 農薬中間物の状況

国内は、除草剤用中間物の一部で受注減となったことにより、318百万円と前年同期に比べ56百万円の減収となりました。

輸出は、米国向け除草剤用中間物の一部製品で受注増があり、697百万円と前年同期に比べ193百万円の増収となりました。

農薬中間物合計では1,016百万円と前年同期に比べ137百万円の増収となりました。

③ 機能性中間物の状況

国内は、特殊樹脂用中間物の受注減がありましたが、半導体製造レジスト樹脂用モノマー、機能性色素用及び樹脂硬化剤用中間物等で受注増となり、546百万円と前年同期に比べ35百万円の増収となりました。

輸出は、51百万円と前年同期に比べ16百万円の減収となりました。

この結果、機能性中間物合計では597百万円と前年同期に比べ18百万円の増収となりました。

④ その他中間物の状況

染料用及び顔料用中間物は、染料用の輸出を除き減少し、その他中間物合計で92百万円と前年同期に比べ31百万円の減収となりました。

⑤ 界面活性剤の状況

景気回復に伴う受注増があり、221百万円と前年同期に比べて35百万円の増収となりました。

(2) 通期の見通し

下期の状況につきましては、米国を中心とする世界の主要経済は着実に回復しており、日本経済も設備投資の拡大、個人消費の緩やかな増加等により景気回復が続くものと見込まれています。一方、長引いた原油価格高騰による原材料価格の値上がりが、内外経済に与える影響に留意する必要があると見込まれ、経営を取り巻く環境はなお厳しく予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもとで、国内売上高は4,210百万円と前期に比べ243百万円(5.5%)の減収の見込みであります。これは殺菌剤用農薬中間物の市況変化及び和歌山工場休止に伴う生産中止製品による減少が見込まれるためであります。

一方、輸出売上高は3,590百万円と前期に比べ327百万円(10.0%)の増加を見込んでいます。これは主として、米国向け除草剤用農薬中間物及び欧州向け血圧降下剤用医薬中間物が順調に推移すると見込まれるためであります。

以上の状況から、総売上高は7,800百万円と前期に比べ83百万円(1.1%)の増収となる見込みであります。輸出比率は46.0%と前期(42.3%)に比べ3.7ポイント高くなる見込みであります。

経常利益は、原材料価格の値上がり及び製品価格競争の激化と収益の押し下げ要因はありますが、効率的な生産による生産性の向上、固定費の削減等による売上原価率の改善を図り、前期に比べ19百万円増加の375百万円を見込んでおります。当期純利益は、前期に比べ265百万円増加の300百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、当中間期に大幅な純利益を確保し、繰越利益剰余金を計上することができましたが、当社の利益配分に関する基本方針が安定的かつ継続的に行うことを基本としていることから、この基本方針に沿うべく当中間期に引き続き業績の向上に邁進し、株主の皆様にも一日も早く利益還元が実施できるよう努めていく所存であります。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額 百万円	構成比 %	輸出割合 %	対 前 期 増 減 率		
				国内 %	輸出 %	合計 %
医 薬 中 間 物	2,858	36.7	58.4	47.8	2.3	17.3
農 薬 中 間 物	2,648	33.9	61.4	△ 50.4	15.7	△ 23.6
機 能 性 中 間 物	1,467	18.8	8.0	41.9	△ 24.4	32.5
そ の 他 中 間 物	199	2.6	13.1	△ 11.7	△ 13.3	△ 12.3
界 面 活 性 剤	420	5.4	—	7.1	—	7.1
そ の 他	204	2.6	74.0	15.2	277.5	134.5
合 計	7,800	100.0	46.0	△ 5.5	10.0	1.1

II 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ1,367百万円(12.2%)減少の9,868百万円となりました。このうち、流動資産は前期末に比べ906百万円(15.1%)減少の5,093百万円、固定資産は前期末に比べ461百万円(8.8%)減少の4,775百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、たな卸資産で283百万円増加しましたが、現金及び預金で678百万円、売上債権が490百万円減少したことによるものです。固定資産では、投資その他の資産が前期末に比べ495百万円(29.9%)減少しました。この減少の主な要因は投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当中間期末の負債は、前期末に比べ1,161百万円(18.1%)減少の5,260百万円となりました。このうち、流動負債は前期末に比べ780百万円(16.0%)減少の4,090百万円、固定負債は前期末に比べ380百万円(24.6%)減少の1,169百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少596百万円及び1年以内返済予定の借入金の減少216百万円によるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が284百万円、繰延税金負債が124百万円減少したことによるものです。

当中間期末の純資産は、前期末に比べ206百万円(4.3%)減少の4,608百万円となりました。主な要因は、中間純利益が194百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金が365百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前期末の42.8%から46.7%と3.9ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローは605百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,097百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は790百万円となり、前期末に比べ678百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が197百万円あり605百万円の収入となり前年同期に比べ424百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が前年同期の増加から当中間期は減少したことによる収入の減少、売上債権の減少により収入が減少したこと及び減損損失の計上がなかったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出となり前年同期に比べ5百万円の支出の減少となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,097百万円の支出となり前年同期に比べ276百万円の支出の増加となりました。これは、主に長期借入れの返済による支出は減少しましたが、短期借入による支出が増加したことにより、有利子負債の返済を前年同期より進めたことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	35.9%	39.2%	42.8%	46.7%
時価ベースの 自己資本比率	32.5%	29.8%	31.6%	29.9%
債務償還年数	22.0 年	5.0 年	3.0 年	2.7 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.5	7.0	13.3	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 債務償還年数の中間期計算では、営業キャッシュ・フローを年換算しています。

Ⅲ 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は期末日現在において判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っております。また、機能性用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っておりますので、当社のユーザーにおける販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントによる柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーにおける急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成18年9月末の有利子負債残高は3,310百万円となっています。このため、金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

4. (1) 貸借対照表

(単位：百万円, %)

期 別 科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	1,295		790		1,468	
受 取 手 形	121		275		419	
売 掛 金	1,290		1,268		1,615	
た な 卸 資 産	3,001		2,733		2,449	
そ の 他 流 動 資 産	50		30		52	
貸 倒 引 当 金	△ 4		△ 4		△ 6	
流 動 資 産 合 計	5,755	54.6	5,093	51.6	5,999	53.4
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	3,495	33.1	3,605	36.5	3,571	31.8
建 物	799		746		768	
機 械 装 置	1,116		1,235		1,171	
土 地	1,201		1,201		1,201	
建 設 仮 勘 定	67		99		102	
そ の 他	310		321		326	
無 形 固 定 資 産	5	0.1	5	0.1	5	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,286	12.2	1,163	11.8	1,659	14.8
投 資 有 価 証 券	1,199		1,071		1,560	
そ の 他	126		134		139	
貸 倒 引 当 金	△ 39		△ 41		△ 39	
固 定 資 産 合 計	4,787	45.4	4,775	48.4	5,237	46.6
資 産 合 計	10,542	100.0	9,868	100.0	11,236	100.0

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	364		475		406	
買 掛 金	688		503		636	
短 期 借 入 金	2,312		1,534		2,130	
1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,122		905		1,121	
賞 与 引 当 金	72		90		55	
そ の 他	433		581		521	
流 動 負 債 合 計	4,994	47.4	4,090	41.5	4,871	43.4
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	972		870		1,154	
繰 延 税 金 負 債	84		108		232	
退 職 給 付 引 当 金	101		149		107	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47		41		55	
固 定 負 債 合 計	1,205	11.4	1,169	11.8	1,550	13.8
負 債 合 計	6,199	58.8	5,260	53.3	6,422	57.2

期 別 科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,510	23.8	-		2,510	22.3
II 資 本 剰 余 金	2,016	19.1	-		2,016	17.9
資 本 準 備 金	2,016		-		2,016	
III 利 益 剰 余 金	△ 307	△ 2.9	-		△ 55	△ 0.5
1. 任 意 積 立 金	66		-		66	
2. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	△ 374		-		△ 122	
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	126	1.2	-		346	3.1
V 自 己 株 式	△ 2	△ 0.0	-		△ 2	△ 0.0
資 本 合 計	4,342	41.2	-		4,814	42.8
負 債 資 本 合 計	10,542	100.0	-		11,236	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	-		2,510	25.4	-	
2. 資 本 剰 余 金	-		2,016	20.4	-	
資 本 準 備 金	-		2,016		-	
3. 利 益 剰 余 金						
そ の 他 利 益 剰 余 金						
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		64		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	-		74		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-		139	1.4	-	
4. 自 己 株 式	-		△ 2	△ 0.0	-	
株 主 資 本 合 計	-		4,662	47.2	-	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		△ 19		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		△ 35		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-		△ 54	△ 0.5	-	
純 資 産 合 計	-		4,608	46.7	-	
負 債 純 資 産 合 計	-		9,868	100.0	-	

4. (2) 損益計算書

(単位：百万円, %)

期別 科目	前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,112	100.0	3,175	100.0	7,717	100.0
売上原価	2,602	83.6	2,498	78.7	6,491	84.1
販売費及び一般管理費	381	12.2	428	13.5	776	10.1
営業利益	128	4.2	248	7.8	449	5.8
営業外収益	28	0.9	23	0.7	45	0.6
受取利息	0		0		1	
その他	28		22		44	
営業外費用	77	2.5	59	1.9	138	1.8
支払利息	64		37		108	
その他	12		22		30	
経常利益	80	2.6	211	6.6	356	4.6
特別利益	-	-	-	-	12	0.2
投資有価証券売却益	-		-		12	
特別損失	295	9.5	13	0.4	328	4.3
固定資産除却損	10		13		20	
減損損失	285		-		288	
工場休止関連損失	-		-		19	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	△ 215	△ 6.9	197	6.2	40	0.5
法人税、住民税及び事業税	2	0.1	3	0.1	7	0.1
法人税等調整額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失	△ 217	△ 7.0	194	6.1	34	0.5
前期繰越損失	△ 157		-		△ 157	
中間(当期)未処理損失	△ 374		-		△ 122	

4. (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,510	2,016	2,016	66	△122	△55	△2	4,468	
中間期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△2	2	-		-	
中間純利益					194	194		194	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)								-	
中間期間中の変動額合計	-	-	-	△2	197	194	△0	194	
平成18年9月30日残高	2,510	2,016	2,016	64	74	139	△2	4,662	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等 合計	
平成18年3月31日残高	346	-	346	4,814
中間期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				194
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)	△365	△35	△400	△400
中間期間中の変動額合計	△365	△35	△400	△206
平成18年9月30日残高	△19	△35	△54	4,608

4. (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期	当 中 間 期	前 期
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失		△ 215	197	40
2. 減 価 償 却 費		219	210	430
3. 減 損 損 失		285	-	288
4. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		△ 4	0	△ 2
5. 賞 与 引 当 金 の 増 減 額		11	35	△ 5
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		1	41	7
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額		7	△ 14	15
8. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 10	△ 12	△ 13
9. 利 子 補 給		△ 5	△ 1	△ 8
10. 支 払 利 息		64	37	108
11. 為 替 差 益		△ 4	△ 3	△ 9
12. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	-	△ 12
13. 有 形 固 定 資 産 除 却 損		10	13	20
14. 売 上 債 権 の 減 少 額		639	490	17
15. た な 卸 資 産 の 増 減 額		△ 91	△ 283	459
16. 仕 入 債 務 の 増 減 額		208	△ 63	197
17. 未 払 消 費 税 等 の 減 少 額		△ 48	△ 7	△ 36
18. そ の 他		8	△ 13	27
小 計		1,077	627	1,524
19. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		10	12	13
20. 利 子 補 給 金 の 受 取 額		8	3	10
21. 利 息 の 支 払 額		△ 62	△ 31	△ 99
22. 法 人 税 等 の 支 払 額		△ 3	△ 6	△ 4
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,029	605	1,445
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
2. 投資有価証券の売却による収入		-	-	20
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 180	△ 196	△ 454
4. 貸付による支出		△ 40	△ 1	△ 41
5. 貸付の回収による収入		23	5	29
6. そ の 他		1	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 195	△ 189	△ 444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純減少額		△ 220	△ 596	△ 401
2. 長期借入金による収入		-	-	783
3. 長期借入金の返済による支出		△ 601	△ 500	△ 1,202
4. そ の 他		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 821	△ 1,097	△ 821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	3	9
V 現金及び現金同等物の増減額		16	△ 678	190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,278	1,468	1,278
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,295	790	1,468

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前 年 中 間 期 〔 自 平成17年 4月 1日〕 〔 至 平成17年 9月30日〕	当 中 間 期 〔 自 平成18年 4月 1日〕 〔 至 平成18年 9月30日〕	前 期 〔 自 平成17年 4月 1日〕 〔 至 平成18年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び原材料 … 総平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定 額 法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p>

	前年中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	前 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
4. リース取引の処理方法	(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(4)役員退職慰労引当金 同 左 同 左	(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 同 左
5. 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理の変更

<p>前年中間期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕</p>	<p>当 中 間 期 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕</p>	<p>前 期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純損失が285百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,608百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が288百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前年中間期 (平成17年 9月30日現在)	当 中 間 期 (平成18年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
	1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 28 百万円	
2. 減価償却累計額 12,419 百万円	2. 減価償却累計額 12,617 百万円	2. 減価償却累計額 12,535 百万円

(中間損益計算書関係)

前年中間期 { 自 平成17年 4月 1日 } { 至 平成17年 9月30日 }	当 中 間 期 { 自 平成18年 4月 1日 } { 至 平成18年 9月30日 }	前 期 { 自 平成17年 4月 1日 } { 至 平成18年 3月31日 }																								
1. 減価償却実施額 有形固定資産 219 百万円 無形固定資産 0 計 219 百万円 2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 9 百万円 利子補給金 5 百万円 3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	1. 減価償却実施額 有形固定資産 210 百万円 無形固定資産 0 計 210 百万円 2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 11 百万円 利子補給金 1 百万円 3. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	1. 減価償却実施額 有形固定資産 430 百万円 無形固定資産 0 計 430 百万円 2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 13 百万円 利子補給金 10 百万円 3. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)</td> <td>農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備</td> <td>建物、構築 物、機械装 置等</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)</td> <td>農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備</td> <td>建物、構築 物、機械装 置等</td> <td>288</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	288	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)</td> <td>農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備</td> <td>建物、構築 物、機械装 置等</td> <td>288</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	288
場所	用途	種類	減損損失 百万円																							
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	285																							
場所	用途	種類	減損損失 百万円																							
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	288																							
場所	用途	種類	減損損失 百万円																							
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	288																							
<p>当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取り扱っています。</p> <p>中期経営計画により和歌山工場の生産設備は平成17年12月末で休止する予定です。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物71百万円、構築物42百万円、機械装置167百万円及びその他2百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び機械装置等についてはいずれもゼロとして評価しています。</p>	<p>当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取り扱っています。</p> <p>当期に休止しました和歌山工場の除却予定等資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物71百万円、構築物42百万円、機械装置171百万円及びその他2百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置等はいずれもゼロとして評価しています。</p>	<p>当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取り扱っています。</p> <p>当期に休止しました和歌山工場の除却予定等資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物71百万円、構築物42百万円、機械装置171百万円及びその他2百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置等はいずれもゼロとして評価しています。</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数 (千株)	当中間期減少 株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式	13,730	—	—	13,730

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数 (千株)	当中間期減少 株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	16	1	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前年 中間期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月 30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月 30日 〕	前 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月 31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、「現金及び預金」と同額になります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、「現金及び預金」と同額になります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 部門別売上高明細表

区 分	前年中間期 (17.4.1~17.9.30)			当中間期 (18.4.1~18.9.30)			比較増減		前 期 (17.4.1~18.3.31)	
	数 量	売上高	構成比	数 量	売上高	構成比	金 額	率	売上高	構成比
医薬中間物(国内)	t	百万円	%	t	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	70	422	13.6	47	368	11.6	△54	△12.9	805	10.4
〃 (輸出)	104	877	28.2	78	762	24.0	△115	△13.2	1,630	21.1
小 計	174	1,300	41.8	125	1,130	35.6	△170	△13.1	2,436	31.5
農薬中間物(国内)	104	374	12.0	79	318	10.0	△56	△15.0	2,062	26.7
〃 (輸出)	187	503	16.2	229	697	22.0	193	38.5	1,404	18.2
小 計	292	878	28.2	309	1,016	32.0	137	15.7	3,466	44.9
機能性中間物(国内)	369	511	16.4	587	546	17.2	35	6.9	950	12.3
〃 (輸出)	28	68	2.2	7	51	1.6	△16	△24.6	156	2.1
小 計	397	579	18.6	595	597	18.8	18	3.2	1,107	14.4
その他中間物(国内)	101	102	3.3	58	75	2.4	△26	△26.3	196	2.6
〃 (輸出)	11	21	0.7	8	17	0.5	△4	△19.7	30	0.4
小 計	112	123	4.0	67	92	2.9	△31	△25.2	227	3.0
界面活性剤(国内)	912	185	6.0	965	221	7.0	35	19.1	392	5.1
そ の 他 (国内)	-	29	1.0	-	41	1.3	11	38.8	46	0.6
〃 (輸出)	-	14	0.4	-	75	2.4	60	407.9	40	0.5
小 計	-	44	1.4	-	117	3.7	72	161.5	87	1.1
国内売上高	1,557	1,626	52.3	1,738	1,571	49.5	△55	△3.4	4,453	57.7
輸出売上高	331	1,486	47.7	324	1,604	50.5	118	8.0	3,263	42.3
合 計	1,889	3,112	100.0	2,062	3,175	100.0	62	2.0	7,717	100.0

(注)当社は、受注生産は行っておりません。

(仕向地別 輸出実績)

	前年中間期		当中間期		比較増減		前 期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北 米	1,009	68.0	796	49.6	△213	△21.2	2,066	63.3
中 南 米	0	0.0	4	0.3	4	1,200.5	18	0.6
欧 州	426	28.7	726	45.3	300	70.5	1,065	32.6
ア ジ ア 他	49	3.3	77	4.8	27	54.8	113	3.5
合 計	1,486	100.0	1,604	100.0	118	8.0	3,263	100.0

6. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前年中間期 (平成17年9月30日現在)			当中間期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	671	837	166	1,012	1,058	46	1,012	1,547	535
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	671	837	166	1,012	1,058	46	1,012	1,547	535

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10	10	10
(2) その他有価証券 非上場株式	352	2	2

7. デリバティブ取引

前年中間期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社は、為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同 左	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同 左

8. 持分法損益等

前年中間期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。

9. 1株当たり情報

前年中間期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当中間期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 316円69銭 1株当たり中間純損失 15円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、また、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 336円10銭 1株当たり中間純利益 14円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 351円08銭 1株当たり当期純利益 2円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当中間期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△ 217,261	194,879	34,828
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△ 217,261	194,879	34,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,713	13,712	13,713